

## <主要なポイント>

### 第Ⅰ部(特集): 未来への投資としての国際協力

国際協力60年の歴史の中で、世界の日本に対する大きな信頼を培った日本のODA。一方で、近年、ODAを取り巻く国際環境は大きく変化。途上国への開発協力を「未来への投資」と捉え、我が国および国際社会全体のために役立つODAを目指していく。

#### 1. 変わりつつある国際環境の下でのODAの役割

我が国を取り巻く国際環境が急激に変化する中で、ODAを外交のツールとして戦略的に展開することを通じ、自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値や戦略的利益を共有する国を支援する必要。経済面でも、途上国に流れる民間資金が増大する中、ODAを触媒として民間投資を呼び込み、いかに持続的成長につなげるかとの視点が重視されてきている。その一方で、開発から取り残された国や人々には、人間の安全保障の理念に基づく支援が引き続き必要。

#### 2. 東南アジアの成長と日本の役割

2013年は日ASEAN友好協力の40周年。日本は東南アジアに対してODAによるインフラ整備、人材育成を通じ、民間投資を促進することで、地域の成長と安定に貢献。

東南アジアは成長重視の日本のODAの成功例。東南アジアは日本企業の主要な投資先、重要なビジネスパートナー。ODAを双方の成長の糧としていく。民主化を進めるミャンマーへの本格的支援も再開。

#### 3. 躍動のアフリカと手を携えて—TICAD Vと日本の取組

今世紀に入り、政治・治安状況の改善とともに目覚ましい経済成長を遂げているアフリカ。2007年には直接投資総額がODA総額を上回った。援助の対象からビジネスパートナーとしての立場を強めてきており、開発目標も持続的成長に変化。日本はTICAD Vで打ち出した「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」の開発テーマに沿って支援していく。

### 第Ⅱ部(実績編) 第Ⅲ部(資料編)

- 日本のODA実績と国際比較、課題別・地域別の具体的取組など

# (要旨)

## 第Ⅰ部：未来への投資としての国際協力

### 1. 変わりつつある国際環境の下でのODAの役割

- 国際協力60年の歴史の中で、これまで日本が途上国に対して行ってきた支援の積み重ねが日本に対する信頼強化に貢献。その一方で近年ODAを取り巻く環境は大きく変化。
- 日本を取り巻く政治安全保障環境が急激に変化する中、ODAをより戦略的に展開することで、自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値や戦略的利益を共有する国を支援する必要。
- さらに、経済のグローバル化が進む中で、多くの途上国が新たな投資先・市場として注目され、ODAを上回る民間資金が流入。ODAは民間資金を呼び込むための触媒的な役割が注目されている。具体的には、インフラ整備、産業人材育成、BOPビジネス支援など。
- その一方で、紛争・内戦などにより開発が立ち後れている国や厳しい格差の中で開発の恩恵が届かない人々も多い。そうした国や人々には、人間の安全保障の理念に基づくODAによる支援の継続が不可欠。
- 開発には、政府のみならず、民間企業、NGO、自治体、大学など多様なアクターが関与するようになった。それぞれが専門性や資金を活かして課題解決に取組み、ODAがそれらを繋ぐことで、相乗効果を生む。
- 「未来への投資」としての開発協力を通じ、均衡のとれた持続可能な世界経済の成長を実現することで我が国を含む世界全体の発展と繁栄を確保。途上国支援は途上国のみならず、先進国も含めた国際社会全体にとっても利益になる。こうした考え方は日本のみでなく他のドナーも共有。
- 日本のODAは今後も「未来への投資」としての開発協力に取り組んでいく。具体例として、膨らむ途上国のインフラ需要に対するODAとインフラシステム輸出の連携、国際保健分野での「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」の推進、女性の社会進出支援など。

### 2. 東南アジアの成長と日本の役割

- 2013年は日ASEAN友好協力の40周年。また、2013年12月には日ASEAN特別首脳会議を開催。日本は東南アジアに対してODAを通じインフラ整備や人材育成を進めてきたが、これは東南アジアの成長と政治的安定に大きく貢献。東南アジアはそうした成長重視の日本ODAの成功例。
- ODAによるインフラ整備により、民間資金流入が促進され、開発効果を一層大きなものにするともに、企業進出を後押しし、東南アジアは日本企業の主要投資先、重要なビジネスパートナーに。
- 日本はミャンマーの改革努力を支えるため、2012年に経済協力方針を見直し、2013年5月、本格的支援を再開、インフラ整備を目的とする新規円借款を供与。

### 3. 躍動のアフリカと手を携えて—TICAD Vと日本の取組

- サブサハラ・アフリカは、政治・治安状況の改善とともに、豊富な天然資源と高い人口増加率に支えられ、今世紀に入り、目覚ましい経済成長を達成。その結果、2007年には対アフリカ直接投資額が、ODA総額を上回った。日本はインフラ整備を通じアフリカ経済のボトルネックである越境輸送の円滑化などに取り組むとともに産業人材育成に繋がる教育の質の向上などを支援していく。
- 一方で、アフリカ人口の多くは依然貧困の際にあり、人間の安全保障の観点から、MDGs諸分野の取組は継続が必要。
- 日本はTICAD Vで打ち出した「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」のテーマに沿ってアフリカを支援していく。

## 第Ⅱ部：2012年度の政府開発援助(ODA)実績 第Ⅲ部：資料編

- 2012年(暦年)の政府開発援助(ODA)の支出純額は、対前年比2.1%減の約106億451万ドル(円ベースでは対前年比2.0%減の約8,464億円)で、米国、英国、ドイツ、フランスに次ぐ第5位(前年も第5位)、対GNI比率は、0.17%(前年0.18%)であった。

(注)支出総額実績は、約186億6,216万ドルで米国に次いで第2位(前年も第2位)